

5-1 化学系研究設備有効活用ネットワークの構築（文部科学省）

国立大学における研究設備の老朽化等による危機的な状況を改善し、我が国の研究教育の基盤崩壊を防ぐとともに、先導的研究を推進するため、化学系の教育研究組織を持つ全国の機関が結集し、全国的な連携調整の下に「老朽化した研究設備の復活再生」及び「最先端研究設備の重点的整備」を行い、これらにより整備された設備及び既存の研究設備で外部に公開可能な設備を対象として、全国・地域設備活用ネットワークを構築し、大学間の研究設備の有効活用を図ることを目的として、特別教育研究経費による「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」（平成19～23年度）がスタートした。本ネットワークには全国73の機関が参加している。19年度は調査費相当の950万円が計上されたに止まったが、この事業が正式に認められ、ネットワークの全国的な周知を図るためのホームページ（<http://chem-eqnet.ims.ac.jp>）が開設された。ここには、全国的な相互利用の試行を行うための設備リストや予約課金システムが搭載され、機器管理者とのやり取りや設備利用終了後の課金処理と自動集計が可能となっている。平成20年8月には、予約課金と設備管理を行うシステム的大幅なアップグレードが行われ、設備管理者の権限の強化やマシンタイムの5分ごとの予約設定など設備管理者及びユーザーにフレンドリーなソフトウェアに進化した。このような大規模なネットワーク相互利用システムは初めてのものであり、大学内の相互利用にも取り入れられつつある。設備のネットワーク相互利用には61機関が設備を供出し、195台の装置が運用されている。平成20年9月の登録研究室数は1161研究室であり登録利用者数は5579名に上っている。現在は、このシステムを利用した大学内の学部を越えた設備の相互利用が加速されているが、大学間の相互利用は全利用数の1割弱である。これは、特殊な設備や、学内の装置にトラブルが発生した場合、或は、学内設備のマシンタイムが一杯である場合に他大学の装置が使われていると判断される。今後、より高機能の設備やより特徴のある設備を整え、使いやすい環境への整備を図ることによって大学間相互利用の割合を増やして行く必要がある。

平成20年度予算は1億円、21年度はその1%減に止まり、多くの研究者の望みを針金でつなぐ状況となっている。今後の一層の充実に向けての努力が必要であろう。大学共同利用機関としての分子科学研究所の本活動が、財政的に厳しい状況の中、我が国の化学の教育研究活動を支える基盤の構築に寄与することは、化学系の唯一の共同利用機関としての重要な役割であろう。全国の研究者の声に支えられてこれを確立して行きたい。